

資料1

第8次安城市総合計画成果指標 中間評価

令和元年8月20日
総合計画審議会

第8次安城市総合計画成果指標 中間評価

分野	項目	通し番号	指標	説明	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	実績 (2018年度)	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	評価	備考	担当課
健康	健康・医療 P35	1	健康であると感じている人の割合	自分の健康に関心を持ち、健康的な生活を送る人が増えます。	70.7% (2012年度)	—	69.9%	—	64.3%	73%	未達(後退)		健康推進課
		2	1日に30分以上歩く人の割合	日常生活における活動量が増え、生活習慣病の予防につながります。	49.8% (2015年度)	—	54.5%	—	53.0%	52%	達成		健康推進課
		3	BMIが標準の人の割合	自分の適正体重を意識し、食事量と栄養バランスに配慮している人が増えます。	68.5% (2014年度)	68.4%	67.4%	66.9%	未確定	71%	未達(後退)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	健康推進課
	スポーツ P37	4	成人の週1回以上のスポーツ実施率	スポーツをする習慣が身につきます。	45.1% (2015年度)	—	48.6%	—	48.8%	48%	達成		スポーツ課
		5	市主催スポーツ事業参加者数(単年度)	参加を通じて各々の立場に応じてスポーツに親しみ関わるようになります。	87,672人 (2014年度)	95,216人	85,145人	92,431人	未確定	103,000人	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	スポーツ課
		6	市スポーツ施設利用者数(単年度)	様々なレベルの市民が気軽に安心してスポーツに取り組む環境が整備されています。	1,137,343人 (2014年度)	1,443,338人	1,348,375人	1,440,188人	未確定	1,330,000人	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	スポーツ課
環境	環境 P39	7	1人1日あたり家庭用電気使用量(kWh)	エネルギー使用量が削減されることにより、地球的問題となっている地球温暖化が抑制されます。	5.56kWh (2014年度)	5.48kwh	5.44kwh	未確定	未確定	5.48kWh	達成	※2018年度の実績が未確定のため、2017年度実績で評価をしています。	環境都市推進課
		8	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)	廃棄物の再資源化を図ることにより、資源の有効利用が進み最終処分量が減少します。	24.2% (2013年度)	21.50%	21.10%	未確定	未確定	25%	未達(後退)	※2018年度の実績が未確定のため、2017年度実績で評価をしています。	ごみゼロ推進課
	都市基盤 (住環境) P41	9	住環境に対する満足度	市をはじめとするさまざまな主体の取組に対する総合的な評価が向上します。	32% (2015年度)	—	48.3%	—	48.0%	36%	達成		建築課
		10	公園の更新数(累計)	公園のリニューアルや施設の長寿命化により公園利用者が拡大します。	—	長寿命化1箇所	長寿命化3箇所	長寿命化11箇所 リニューアル1箇所	未確定	長寿命化13箇所 リニューアル3箇所	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	公園緑地課
		11	適切に管理されていない戸建住宅の空き物件数(累計)	空き家の適正管理が進み、市民が安心して暮らすことができる環境づくりに寄与することができます。	82件 (2014年度)	65件	130件	109件	未確定	52件	未達(後退)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	建築課
	生活安全 P43	12	犯罪発生件数(単年度)	警察・町内会・防犯団体と市が連携した防犯活動の取組は、犯罪を減少させ安全で安心なまちづくりにつながります。	1,717件 (2015年)	1,595件 (2016年)	1,477件 (2017年)	1,332件 (2018年)	未確定	1,630件	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	市民安全課
		13	人身事故発生件数(単年度)	ソフト・ハード両面での交通安全対策を推進することによって、交通事故が減少します。	1,069件 (2015年)	999件 (2016年)	937件 (2017年)	841件 (2018年)	未確定	1,010件	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	市民安全課
		14	消費生活における問題を相談できる体制が整っていると思う人の割合	消費生活に関するトラブルや不安を解消するための相談体制の強化・充実が図られます。	14.5% (2015年度)	—	22.2%	—	18.7%	45%	未達(向上)		商工課
	都市基盤 (交通) P45	15	公共交通機関に対する満足度	高齢者などの社会参加や日常生活における利便性の向上が図られます。	49.4% (2015年度)	—	51.0%	—	44.2%	54%	未達(後退)		都市計画課
		16	都市計画道路整備率	地域相互の連携拡大、渋滞緩和、生活道路流入抑制、広域交通の促進、経済活動の活性化につながります。	81.4% (2014年度)	82.1%	82.3%	82.7%	未確定	82.5%	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	都市計画課
17		公共交通機関利用率	公共交通機関の利用者が増えることで、低炭素社会の実現に貢献でき、交流が活発になります。	9.7% (2011年度)	—	—	—	—	—	数値なし	※中京圏パーソントリップ調査より算出しており、次の調査は2021年予定のため、2019年度の実績はありません。	都市計画課	

分野	項目	通し番号	指標	説明	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	実績 (2018年度)	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	評価	備考	担当課
経済	農業 P47	18	農地の利用権などの設定率	地域の担い手に農地集約が促進されることにより、農業経営が効率的かつ安定的になり、所得の増加が見込まれます。	52% (2014年度)	56.9%	58.7%	60.3%	未確定	60%	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	農務課
		19	地元農産物を意識して購入する人の割合	地産地消及び食育が推進されています。	21.9% (2014年度)	21.8%	24.7%	23.3%	未確定	24%	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	農務課
	商工業 P49	20	都市計画法における地区計画(工業団地)の面積(累計)	新たな工業用地を確保することにより、既存企業の流出抑止と新産業の誘致が実現します。	49.8ha (2014年度)	49.8ha	49.8ha	67.2ha	未確定	69.8ha	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	商工課
		21	中心市街地歩行者通行量(平日1日あたり)	商店街振興組合などの活動に対して支援することにより、商業集積が進みます。	3,366人 (2014年度)	3,630人	4,358人	3,912人	未確定	3,800人	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	商工課
		22	創業者数(単年度)	創業支援の体制及び施設を整備することにより、新たな起業が創出されます。	81人 (2013年度)	113人	128人	159人	未確定	97人	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	商工課
	観光 P51	23	観光施設やイベントにおける観光入込客数(単年度)	観光資源の活用、情報発信を行うことにより、観光入込客数が増加します。	227万人 (2014年度)	257万人	284万人	299万人	未確定	260万人	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	商工課
	都市基盤 (市街地) P53	24	中心市街地拠点施設入館者数(単年度)	拠点施設利用者の増加によりまちなかのぎわいが創出されます。	—	—	1,006,933人	1,221,192人	未確定	90万人	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	アンフォーレ課
		25	市街化区域内における土地区画整理事業による整備率	土地区画整理事業などの市街地整備により、災害に強く、安心して快適な市街地が形成されます。	47.7% (2014年度)	47.7%	47.7%	47.7%	未確定	47.9%	未達(横ばい)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	都市計画課
		26	DID区域内人口(累計)	コンパクトシティ型都市構造の形成に向け、各拠点機能の強化を推進することにより、DID(人口集中地区)区域内における人口が増加します。	119,934人 (2010年度)	—	123,674人 (2016年度)	—	—	—	—	数値なし	※国勢調査の数値のため、2019年度の実績はありません。

分野	項目	通し番号	指標	説明	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	実績 (2018年度)	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	評価	備考	担当課
きずな	防災・減災 P55	27	防災・減災対策に対する満足度	防災減災に関する地域や市の取組、安全安心なまちに対する評価などの総合的な評価が向上します。	53.3% (2015年度)	—	49.8%	—	49.3%	56%	未達(後退)		危機管理課
		28	住宅の耐震化率	地震による家屋の倒壊が減少することにより人的被害が縮減します。	83% (2014年度)	84%	85%	86.3%	未確定	93%	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	建築課
		29	雨水貯留施設の貯水容量(累計)	雨水貯留能力が増強することにより豪雨による水害が縮減します。	37,078m ³ (2014年度)	48,372m ³	53,934m ³	61,885m ³	未確定	80,800m ³	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	土木課
	地域福祉 P57	30	地域見守り活動の実施町内福祉委員会数(累計)	地域包括ケアシステムの基盤となる町内福祉委員会が中心となった住民相互の助け合い活動が進められます。	48委員会 (2014年度)	73委員会	76委員会	76委員会	未確定	75委員会	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	社会福祉課
		31	地域包括支援センターの設置数(累計)	地域包括支援センターを各中学校区に設置するとともに基幹型地域包括支援センターを整備することにより、地域包括ケアシステムが構築されます。	— 地域2箇所 (2014年度)	基幹1箇所 地域7箇所	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	未確定	基幹1箇所 地域8箇所	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	高齢福祉課
		32	地域ケア個別会議の開催回数(単年度)	個別ケースを多職種や住民で検討することで、地域課題を共有され、課題解決に向け、関係者のネットワーク構築や資源開発、施策化が図られます。	26回 (2014年度)	131回	134回	247回	未確定	220回	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	高齢福祉課
	社会保障 P59	33	障害者への福祉が充実していると感じている人の割合	障害のある人が地域の中で自立して生活できるために、障害福祉サービスに対して満足している人の割合が増えます。	30.2% (2015年度)	—	30.9%	—	33.1%	33%	達成		障害福祉課
		34	地域生活支援拠点等の設置数(累計)	入所または入院している障害のある人の地域生活移行を促進するために、グループホームを主体として相談支援やショートステイの機能も併せ持つ地域生活支援拠点など	—	—	1箇所	1箇所	未確定	1箇所	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	障害福祉課
		35	「総合事業」を実施する町内福祉委員会数(累計)	「総合事業」を町内福祉委員会などが実施することにより、各町内において要支援高齢者に多様なサービスが提供されます。	—	—	3委員会	3委員会 2団体	未確定	32委員会	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	高齢福祉課
	生涯学習 P61	36	生涯学習に対する満足度	生涯学習施設及び学習内容が充実しています。	53.8% (2015年度)	—	59.4%	—	62.6%	60%	達成		生涯学習課
		37	生涯学習講座・教室の受講者数(単年度)	多様なニーズに対応した学習の機会や学習内容が充実しています。	12,224人 (2013年度)	12,913人	12,680人	13,244人	未確定	13,900人	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	生涯学習課
		38	市民1人あたりの図書年間貸出冊数(単年度)	多くの市民が施設を活用し生涯学習に取り組んでいます。	10.1冊 (2014年度)	8.9冊	10.1冊	10.7冊	未確定	11冊	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	アンフォーレ課
		39	図書館等の実利用者数(単年度)	図書施設を活用して生涯学習に取り組む市民が増えます。	30,392人 (2014年度)	28,069人	34,619人	32,942人	未確定	33,000人	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	アンフォーレ課
	文化・芸術 P63	40	歴史・文化に愛着や誇りを感じる人の割合	多くの市民が安城の歴史・文化に対する親しみや愛着を感じています。	38.3% (2015年度)	—	39.2%	—	38.3%	42%	未達(横ばい)		文化振興課
		41	文化財関係事業参加者数及び歴史博物館入館者数(単年度)	市民の歴史・文化財に対する理解が高まり、郷土に対する自信と誇りと愛着が生まれます。	64,201人 (2014年度)	85,880人	102,182人	98,782	未確定	67,000人	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	文化振興課
42		文化芸術関係事業参加者数及び市民ギャラリー入館者数(単年度)	市民の文化・芸術に関する関心が高まり、うるおいと活力のある文化の振興が図られます。	74,699人 (2014年度)	93,897人	101,477人	123,366	未確定	81,500人	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	文化振興課	
参加と協働 P65	43	市民参加・市民活動支援に対する満足度	市民、町内会、市民活動団体、NPO法人などと市で様々な協働が生まれます。	25.9% (2015年度)	—	41.4%	—	30.5%	32%	未達(向上)		市民協働課	
	44	コミュニティ活動推進施策に対する満足度	地域の人と人のつながりが深まります。	41.1% (2015年度)	—	44.8%	—	47.8%	43%	達成		市民協働課	
	45	市民活動センター登録団体数(単年度)	多くの市民が、まちづくりのための活動に携わります。	327団体 (2015年度)	385団体	410団体	434団体	未確定	380団体	達成	※2019年度の実績が未確定のため、2018年度実績で評価をしています。	市民協働課	

分野	項目	通し 番号	指 標	説 明	策定時の値	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	実績 (2018年度)	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	評価	備考	担当課
こども	子育て P67	46	児童クラブの学年拡大	小学校の特別教室などを改修することにより、6年生までの放課後の安全な居場所が提供されます。	小学1～3年生 21校 (2015年度)	4年生までを 21校で実施	4年生までを 21校で実施	4年生までを 21校で実施	未確定	6年生までを 21校で実施	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、 2018年度実績で評価をしています。	子育て支援課
		47	ひとり親家庭福祉に対する満足度	ひとり親家庭の自立に向けた総合的な推進を図るための子育て・生活、就業などのサービスが充実しています。	28.0% (2015年度)	—	28.3%	—	31.0%	30%	達成		子育て支援課
	学校教育 P69	48	授業は楽しくわかりやすいと答える児童生徒の割合	授業に対する児童生徒の理解が深まっています。	各学校 80%以上 (2014年度)	82.3%	83.9%	83.1%	未確定	各学校 85%以上	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、 2018年度実績で評価をしています。	学校教育課
		49	タブレット端末などICT(情報通信技術)機器の学び合いでの活用状況	タブレット端末の活用により、学び合い学習が促進されています。	—	1学級あたり 2.36回/月	1学級あたり 2.54回/月	1学級あたり 3.12回/月	未確定	1学級あたり 5回/月	未達(向上)	※2019年度の実績が未確定のため、 2018年度実績で評価をしています。	学校教育課